

Address

社民党筑紫総支部ニュース

2017年10月15日

発行責任者 高野繁幸

e-mail : chikusi@plum.ocn.ne.jp tel : 092-922-1008

総選挙勝利！11区竹内、比例票拡大へ全力！

22日の投票日まで残りわずかです。筑紫総支部は所属議員を先頭に、すべての党員に街頭行動を展開するよう指示しました。新報号外や政策ポスターを活用してのスタンディングアピール、商店街や公園周辺での声かけ運動など創意工夫の街頭行動を展開しましょう。

1. 暮らしと雇用が最優先、時給1500円を目指す。
2. 消費税10パーセントは不要、大企業と富裕層への減税措置を廃止する。
3. 原発再稼働はやめる。国策で再生可能エネルギーへ投資する。
4. 憲法は政治の教科書、強力な平和外交で九条を世界に拡散させる。
5. 政治の私物化は許されない。森友、加計、説明できない首相は退場だ。
6. 自己都合解散で国の選挙費用は600億円、被災地復興に使えた。

↓支部活動フォト



米朝関係、事態悪化の責任は日本にないのか

トランプ米大統領が9月19日の国連総会で「ロケットマン」演説、北朝鮮を「ならず者国家」「犯罪者集団」と罵倒した。「完全に破壊するほか選択肢はない」と脅すと、金正恩朝鮮労働党委員長は同21日の声明で「史上最高の超強硬対応措置を断行する」と応えた。朝鮮半島や日本など周辺国の人々の命をもてあそぶ威嚇合戦に怒りを禁じ得ない。

この間、安倍首相は何をやっていたのかといえ、同20日の演説で米朝枠組み合意(94年)や6カ国協議(03年)に言及した上で「対話による問題解決の試みは無に帰した」と断言した。だが、この認識は実に主観的だ。

93年の北朝鮮のNPT(核不拡散条約)脱退表明に端を発した核危機は、核開発に適さない軽水炉導入を米国が支援する枠組み合意で収束した。この合意には、米国は核による威嚇や核使用を行なわないとの公式保証を提供し、北朝鮮は91年南北非核化共同宣言を履行すると05年の6カ国協議合意で再現された事項がすでに盛り込まれていた。しかし、軽水炉計画は21世紀に入り停滞、北朝鮮の「再処理終了宣言」を受けた03年に停止が決まった。

この流れにおいては、05年に「核保有宣言」をするなどの北朝鮮の一連の瀬戸際外交の問題性を指摘せざるを得ないものの、決定的だったのは01年発足のブッシュ政権が02年北朝鮮、イラク、イランを「悪の枢軸」とする演説を行ない、先制攻撃も否定しなかったことだ。実際、03年にはイラク侵略が強行された。

こうした中で日本は、02年「日朝平壤宣言」を唯一の例外として、緊張緩和に終始後ろ向きな態度をとり、米国タカ派に追従してきた。その結果が、首相も演説で認めたように「94年の北朝鮮には核兵器はなく、弾道ミサイルの技術も成熟にほど遠かった」状況からの事態の飛躍的な悪化である。繰り返してはならぬ「同じ過ち」とは、圧力政策の方ではないか。

反響が大きく再放送されたNHKスペシャル「沖縄と核」の内容は衝撃的だった。59年に米軍の核搭載ミサイルの誤射が起き、那覇周辺は壊滅の危機だったというのだ。米国は有事の際の沖縄への核持ち込み密約を事実上認めてきた。自民党の石破元防衛相は9月6日、非核三原則の「持ち込ませず」を見直す発言をした。このような日米権力者に非核化を語る資格はない。

2017年10月4日 社会民主党幹事長 又市征治

